



## 平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 雑貨屋ブルドッグ

コード番号 3331 URL <http://www.z-bulldog.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 久岡 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室室長

(氏名) 細見 克行

TEL 06-6260-5505

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期第2四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	1,715	—	△695	—	△713	—	△1,202	—
26年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	△117.20	—
26年8月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年8月期第2四半期において連結財務諸表を作成していたため、平成26年8月期第2四半期個別財務諸表の開示を行っておらず、平成26年8月期第2四半期の売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益及び1株あたり四半期純利益は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年8月期第2四半期	3,651	—	416	—	11.4	40.56		
26年8月期	6,276	—	1,613	—	25.7	157.26		

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 416百万円 26年8月期 1,613百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,989	△52.9	△1,239	—	△1,275	—	△1,779	—	△173.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期2Q	10,260,500 株	26年8月期	10,260,500 株
27年8月期2Q	2,047 株	26年8月期	2,047 株
27年8月期2Q	10,258,453 株	26年8月期2Q	10,258,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融証券取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年4月1日付けにて連結子会社である株式会社商研を吸収合併し、連結子会社が消滅しており、非連結会社へと移行しております。本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 当四半期の業績予想と実績値との差異に関する情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本経済はアベノミクスの経済対策、成長戦略などを背景に、大企業の業績や高額商品の売上を中心に穏やかな回復基調を辿っているものの、17年振りの消費税の増税の影響もあり、消費者の家計所得の伸び悩み懸念や生活防衛意識から、本格的な個人消費支出にはまだまだ力強さを欠き、当社が属するファッション雑貨小売業界の環境は依然として不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。

当第2四半期累計期間（平成26年9月1日～平成27年2月28日）につきましては、小売業界全体におきまして、訪日外国人の増加に伴う消費増や、消費の追い風が期待される賃上げや株高による資産効果が一部であったものの、その波及は限られ、消費者の購買意欲が依然低調に推移いたしました。併せて、当社の売上が最も増加する12月度のクリスマス商戦におきまして大寒波による悪天候によりご来客数が鈍り、予想を大幅に下回る結果となりました。これらにより、業績を押し上げるに至りませんでした。

これらの結果、売上高は1,715百万円となり、営業損失は695百万円、経常損失は713百万円となりました。特別損益及び法人税等を加えまして、四半期純損失は1,202百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,651百万円となり、前事業年度末に比べ2,624百万円減少いたしました。これは主に、流動資産においては、現金及び預金が1,670百万円、商品が484百万円それぞれ減少し、固定資産においては、敷金及び保証金が346百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

負債合計は3,235百万円となり、前事業年度末に比べ1,427百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金 が876百万円、資産除去債務が154百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は416百万円となり、前事業年度末に比べ1,197百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金 1,200百万円の減少によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して1,670百万円減少し、850百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、872百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失1,184百万円に対し、貸借契約解約損46百万円、減損損失102百万円、閉店損失323百万円、商品の減少484百万円、その他流動負債の減少505百万円、その他固定負債の減少140百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、175百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得62百万円、有形固定資産の売却11百万円、敷金及び保証金の回収227百万円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、976百万円となりました。これは、短期借入金の減少100百万円、長期借入金の返済876百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月15日に公表しました通期業績予想につきましては、平成27年4月14日公表の「第2四半期累計期間における業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、以下のとおり修正を行っております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	6,316	△304	△331	△426	△41.52
今回修正予想 (B)	2,989	△1,239	△1,275	△1,779	△173.41
増減額 (B - A)	△3,327	△935	△944	△1,353	—
増減率 (%)	△52.7	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年8月期)	6,342	△4,665	△4,694	△4,829	△470.75

なお、通期予想の修正におきましては、当期末時点での継続店舗を当初計画の60店舗から10店舗に減少させており、併せて閉鎖店舗の閉店セールによる一時的な売上・販売管理費の増加及び閉鎖後の売上・販売管理費の減少等を見込んでおります。

(4) 当四半期の業績予想と実績値との差異に関する情報

①業績予想数値と実績値との差異

平成27年8月期第2四半期累計期間の業績につきまして、平成26年10月15日に公表しました業績予想と下記のとおり差異が生じております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	3,071	△214	△227	△274	△26.70
実績 (B)	1,715	△695	△713	△1,202	△117.20
増減額 (B - A)	△1,355	△481	△486	△928	—
増減率 (%)	△44.2	—	—	—	—

②差異が生じた理由

当社は、主力であるブルドッグ事業を中心に販売価格帯を調整することで薄利多売にシフトし、ご来客数及び売上の増加並びに売上高総利益率（粗利率）の低下を見込んでおりました。しかしながら、小売業界全体におきまして、訪日外国人の増加に伴う消費増や、消費の追い風が期待される賃上げや株高による資産効果が一部であったものの、その波及は限られ、消費者の購買意欲が依然低調に推移いたしました。併せて、売上が最も増加する12月度のクリスマス商戦におきまして大寒波による悪天候によりご来客数が鈍り、予想を大幅に下回る結果となりました。

そのため、販売価格帯を計画より上げる方針に転換するとともに、併せて経費削減を進めてまいりましたが、売上高の大幅な減少を吸収することができず、営業損失及び経常損失が増加いたしております。

具体的な売上高の差異要因に関しまして、当初の平成27年8月期第2四半期累計期間業績予想および平成27年8月期通期業績予想の前提として、60店舗での営業を見込んでおり、平成26年9月度に販売価格帯を低下させる準備を開始し、平成26年10月度より販売価格を低下させることで主たるブルドッグ事業およびザナード事業において平成26年10月度から平成27年2月度までの累計で売上高前事業年度比約250%の売上増加を見込んでおりました。しかしながら、前述のような状況からご来客数が伸び悩み、売上高前事業年度比が2ヵ月連続で目標に達しませんでした（平成26年10月度174%、11月度177%）。そのため、前述のとおり販売価格帯を再度見直し、売上を減らし売上高総利益率（粗利率）を確保する方針に転換いたしました。その結果、売上高前事業年度比は12月度101%、平成27年1月度117%、2月度149%となりました。平成26年10月度から平成27年2月度の累計での

売上高前事業年度比は約135%増加にとどまり、当初の平成27年8月期第2四半期累計期間業績予想との売上高の差異が大きくなっております。

また、平成27年4月14日公表の「経営合理化の取り組みおよび特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、閉鎖する店舗等に係る特別損失473百万円を計上しております。

これらにより、前回発表予想数値を下回る結果となりました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

#### ①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前事業年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社は、従来、商品の評価方法について、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっておりましたが、商品管理システムの変更に伴い、商品について、商品別の原価を把握することが可能になったため、第1四半期会計期間より商品別の移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、第1四半期会計期間の期首からの上記システムの変更に伴うものであり、過去の事業年度においては品目別の受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当第2四半期累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失、税引前四半期純損失は67,726千円減少しており、1株当たり四半期純損失は6円60銭減少しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1,321千円減少し、利益剰余金が1,321千円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年8月期から平成26年8月期まで3期連続営業損失となっており、また、当第2四半期累計期間におきましても引き続き営業損失が発生しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社では、不採算事業所の撤退、優良店舗の販売強化、残存資源の有効活用及び組織再編の検討等を実施してまいります。また、資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,521,448	850,573
売掛金	41,599	32,757
商品	1,522,853	1,038,306
その他	244,268	168,264
貸倒引当金	△20,421	△5,699
流動資産合計	4,309,748	2,084,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,244	230,189
土地	685,919	685,919
その他(純額)	156,691	106,976
有形固定資産合計	1,104,855	1,023,085
無形固定資産	6,015	1,426
投資その他の資産		
敷金及び保証金	904,978	558,974
その他	22,308	16,089
貸倒引当金	△71,641	△31,918
投資その他の資産合計	855,645	543,146
固定資産合計	1,966,516	1,567,657
資産合計	6,276,265	3,651,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,158	63,593
短期借入金	1,200,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	539,537	289,231
未払法人税等	86,011	23,068
資産除去債務	169,520	118,201
その他	475,048	344,144
流動負債合計	2,592,275	1,938,238
固定負債		
長期借入金	1,502,687	876,085
退職給付引当金	151,646	146,137
役員退職慰労引当金	3,826	4,179
資産除去債務	163,597	60,490
その他	248,958	210,676
固定負債合計	2,070,715	1,297,569
負債合計	4,662,990	3,235,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	△2,885,921	△4,086,905
自己株式	△1,191	△1,191
株主資本合計	1,612,319	411,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954	4,716
評価・換算差額等合計	954	4,716
純資産合計	1,613,274	416,052
負債純資産合計	6,276,265	3,651,859



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,715,036
売上原価	1,142,279
売上総利益	572,757
販売費及び一般管理費	1,268,354
営業損失(△)	△695,597
営業外収益	
受取利息	1,299
受取配当金	70
為替差益	3,138
償却債権取立益	5,400
その他	14,818
営業外収益合計	24,727
営業外費用	
支払利息	16,505
リサイクル委託費用	14,676
その他	11,779
営業外費用合計	42,961
経常損失(△)	△713,831
特別利益	
固定資産売却益	2,718
特別利益合計	2,718
特別損失	
賃貸借契約解約損	46,616
減損損失	102,923
閉店損失	323,274
その他	248
特別損失合計	473,062
税引前四半期純損失(△)	△1,184,175
法人税、住民税及び事業税	18,130
法人税等調整額	—
法人税等合計	18,130
四半期純損失(△)	△1,202,305

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△1,184,175
減価償却費	41,603
賃貸借契約解約損	46,616
減損損失	102,923
閉店損失	323,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,624
受取利息及び受取配当金	△1,370
支払利息	16,505
為替差損益 (△は益)	△3,138
固定資産売却損益 (△は益)	△2,551
売上債権の増減額 (△は増加)	8,842
商品の増減額 (△は増加)	484,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,565
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	80,024
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△505,497
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△140,632
その他	32,037
小計	△774,180
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△17,571
法人税等の支払額	△81,072
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△872,676</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△62,165
有形固定資産の売却による収入	11,969
投資有価証券の売却による収入	1,206
敷金及び保証金の差入による支出	△2,640
敷金及び保証金の回収による収入	227,156
その他	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>175,570</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△876,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△976,908</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,670,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	850,573

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成24年8月期から平成26年8月期まで3期連続営業損失となっており、当第2四半期累計期間におきましても引き続き営業損失を計上し、473百万円の特別損失を計上いたしております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1. 不採算事業所の撤退

収益構造改善のため、キャッシュ・フロー及び損益状況の改善が僅少かつ、採算の目途が早期に立たない店舗もしくは代替事業が可能な店舗を中心に撤退してまいります。併せて規模縮小に伴い間接部門の削減を実施いたします。

2. 優良店舗の販売強化

店舗網を優良店舗を中心とした10店舗に絞り、集中的なマーチャンダイジングを実施することで、当該店舗網での収益構造を構築いたします。

なお、継続予定店舗のうち2店舗は不採算見込みではありますが、撤退違約金による損失が高額であり、営業継続による損失の方が少ないことから、計画的に継続予定とした店舗であります。

3. 残存資源の有効活用

撤退店舗における在庫処分及び固定資産の売却によって流動資金を確保し、当該資金により負債を圧縮することで借入金の支払利息を削減してまいります。

4. 組織再編の検討

前述のような施策を実施することで、当事業年度において一層踏み込んだ改革を図り、赤字体質から脱却し、黒字化を達成するための合理化を実施することを予定しております。また、当社が当該合理化を実施後により一層企業価値を高めていくためには、アクサス株式会社との提携効果をさらに発揮することが必要であると判断しております。当該提携効果をこれまで以上に発揮するためには、両社が共同持株会社のもとで完全子会社となることが下記4つの理由により最善であるとの考えに至りました。具体的には、両社が完全に同一グループの会社となることによって、①アクサスが持つ一元化された様々なノウハウを当社店舗に活用するための人員受け入れ、②お客様のニーズにより一層合致した商品供給ネットワークのフル活用、③情報システムの相互利用、及び④当社管理コストの抜本的な削減等が実施できるものと考えます。これらの施策によって企業価値を最大化させることで、当社を含むグループ企業としての更なる発展が可能であると考えており、両社で経営統合に向けての協議を実施いたしております。

5. 資金繰り

資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

当社はすでに上記施策に着手しており、これらを着実に推進することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途上及び実施予定のものであり、今後の経済・金融環境の変化、組織再編行為に係る株主総会決議の結果並びに組織再編のパートナー企業的意思決定・事業状況等によっては、意図した効果が得られない可能性があるため、現時点におきましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

当社の報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、当社とアクサス株式会社(以下「アクサス」といいます)が、平成28年3月1日を設立日(予定)として、下記のとおり共同株式移転の方法に基づく完全親会社(共同持株会社)の設立(以下「本株式移転」といいます)による経営統合について協議を開始することを決議し、アクサスと基本合意書(以下「本基本合意書」といいます)を締結いたしました。

1. 経営統合の背景及び目的

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、アクサスとの間で当社の事業発展を目的として①商品の相互供給、②物流拠点の相互活用、③店舗出店、④人材交流について積極的な施策を実施することを企図し資本業務提携を締結いたしました。これに基づき、アクサスから当社の基本コンセプトに合致した商品群の供給を受けることで、より一層安定した顧客基盤の確立につながると期待し、また、商品供給にとどまらず、店舗出店戦略においてもアクサスの店舗運営ノウハウを受け入れることで雑貨業界における他社優位性強化を図るため、各施策案の検討を同時期より開始いたしました。

しかしながら、たな卸資産に関して不適切な会計処理が行われていた疑義が発生し、第三者委員会による調査を含むその後の調査で過去5年間にわたり、たな卸資産の架空計上を含む不適切な会計処理がなされていたことが判明し、平成25年12月20日に過去5年間の決算短信を訂正、その後、再発防止のために東京証券取引所へ改善報告を実施してまいりました。これら一連の対応のために当社リソースの大部分を割かざるを得ない状況が続き、誠に遺憾ながらアクサスとの協業効果についてはその発現が遅延いたしております。

その後、平成28年度の中期経営計画を達成すべく役員が一丸となり、またアクサスの協力も得ながら、在庫過多の是正、積極的な業態転換、業績改善が見込めない不採算店舗の撤退、マーチャンダイジングの刷新等により更なる企業価値の向上に取り組んでまいりました。小売業界全体におきまして、訪日外国人の増加に伴う消費増や、消費の追い風が期待される賃上げや株高による資産効果が一部であったものの、その波及は限られ、当社が属する業界は依然として厳しい環境であり、消費者の購買意欲が依然低調に推移いたしました。併せて、売上が最も増加する12月度のクリスマス商戦におきまして大寒波による悪天候によりご来客数が鈍り、予想を大幅に下回る結果となり、平成27年8月期の赤字見通しがさらに拡大する状況となっております。

当社といたしましては、不採算事業所の撤退、優良店舗の販売強化及び残存資源の有効活用等、当事業年度において一層踏み込んだ改革を図り、赤字体質から脱却し、黒字化を達成するための合理化を実施することを予定しております。ここで、当社が当該合理化を実施後により一層企業価値を高めていくためには、アクサスとの提携効果をさらに発揮することが必要であると判断しております。アクサスとの提携効果をこれまで以上に発揮するためには、両社が共同持株会社のもとで完全子会社となることが下記4つの理由により最善であるとの考えに至りました。具体的には、両社が完全に同一グループの会社となることによって、①アクサスが持つ一元化された様々なノウハウを当社店舗に活用するための人員受け入れ、②お客様のニーズにより一層合致した商品供給ネットワークのフル活用、③情報システムの相互利用、及び④当社管理コストの抜本的な削減等が実施できるものと考えます。これらの施策によって企業価値を最大化させることで、当社を含むグループ企業としての更なる発展が可能であると考えております。

2. 経営統合する相手会社の名称

商号	アクサス株式会社
----	----------

3. 経営統合の方法

平成27年11月下旬開催予定の当社及びアクサスの定時株主総会において承認を得ることを前提とし、当社及びアクサスを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

4. 本株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に係る割当ての内容並びにその算定根拠等につきましては、今後実施する第三者算定機関による評価等を踏まえ、今後、両社で協議の上、最終契約（共同株式移転計画を含む）の締結に係る取締役会決議日までに決定する予定です。

5. 相手会社の概要

(平成27年3月31日現在)

所在地	徳島県徳島市山城西4丁目2番地			
代表者の役職・氏名	代表取締役 久岡 卓司			
事業内容	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品等の輸入卸			
資本金	900百万円			
設立年月日	平成18年4月3日			
発行済株式数	2,000,000株			
決算期	8月			
従業員数	219名			
主要取引先	株式会社Paltac 美津濃株式会社 株式会社萬梅林堂			
主要取引銀行	株式会社阿波銀行 株式会社四国銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行			
大株主及び持株比率	久岡 卓司 (100.00%) (平成27年2月28日現在)			
最近3年間の経営成績及び財政状態(単体)	(単位:百万円)			
		平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期
	純資産	754	1,736	1,675
	総資産	9,362	12,654	12,559
	1株当たり純資産(円)	419.40	964.49	931.07
	売上高	4,984	15,088	14,580
	営業利益	61	281	286
	経常利益	△68	300	135
	当期純利益	△26	977	110
	1株当たり当期純利益(円)	△14.52	543.18	61.17
1株当たり配当金(円)	—	100.00	6.00	

なお、平成24年8月期につきましては、決算日を3月末日から8月末日に変更したことに伴い、平成24年4月1日から平成24年8月31日における5ヶ月間の業績となります。

6. 経営統合の時期

株式移転完全親会社の設立は、平成28年3月1日を予定しております。

7. その他の重要な事項

(1) 株式移転設立完全親会社の概要

名 称	アクサスホールディングス株式会社
所 在 地	徳島県徳島市（予定）
代表者の役職・氏名	代表取締役 久岡 卓司（予定）
事 業 内 容	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸等を行う子会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等
資 本 金	現時点では確定しておりません。
決 算 期	8月（予定）
純 資 産	現時点では確定しておりません。
総 資 産	現時点では確定しておりません。

株式移転設立完全親会社の役員の構成、組織等につきましては、今後、両社において経営統合に関する協議を行い、最終契約締結までに決定いたします。

(2) 今後のスケジュール

基本合意書締結取締役会決議日	平成27年4月14日
基本合意書締結日	平成27年4月14日
最終契約（共同株式移転計画を含む）締結取締役会決議日	平成27年10月（予定）
定時株主総会決議日	平成27年11月下旬（予定）
当社上場廃止日	平成28年2月25日（予定）
共同持株会社設立登記日 （本株式移転効力発生日）	平成28年3月1日（予定）
共同持株会社上場日	平成28年3月1日（予定）

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。